

2018年度事業報告

I. 会員加入状況（2019年3月31日現在）

個人会員 53名

団体会員 47団体

賛助団体 6団体

※ 2018年3月31日と比較して、個人会員5名減。

II. 事業執行状況報告

1. 地方自治に関する資料の収集（定款第4条第1号事業）

東京都及び市区町村の行政資料、地方自治に関する文献、定期刊行物、図書を収集し、公開した。

（1）受け入れ定期刊行物等

定期刊行物・雑誌 21タイトル

地方自治研究センター機関誌 36タイトル

日刊新聞 1タイトル

（2）受入及び除籍図書、刊行物、資料など

新規受け入れ 44冊

除籍廃棄図書 0冊

現在の蔵書 3,220冊

2. 地方自治に関する調査研究（定款第4条第2号事業）

（1）【子ども・子育て支援事業研究会】（継続事業）

●調査研究目的

2015年度に新たな子ども・子育て支援制度が施行されるとともに、都市部を中心に増大する待機児解消をめざして国・東京都でも緊急対策が取られている。また、妊娠期からの切れ目のない子育て支援、子ども・若者を一貫して支えるシステムの構築などが課題となっている。

このような状況を踏まえ、新たな支援制度移行や緊急対策実施に伴う財政分析、

事業を担う基礎自治体における保育の質確保や相談事業の取り組み、さらには若者支援事業について調査・研究を行うこととする。

●研究体制

研究主査 井上 仁（日本大学文理学部教授）
研究委員 久世 貞子（葛飾区立木根川保育園園長）
佐藤 千恵子（八王子自治研究センター事務局長）
手塚 崇子（川村学園女子大学准教授）
徳田 武史（自治労東京都本部保育部会長）
普光院 亜紀（保育園を考える親の会代表）
宮本 知樹（東京自治研究センター副理事長）
吉田 泰（連合東京政策局副部長）（2019年1月1日、久保知子
（連合東京企画総務局次長）から変更）
事務局 佐藤 義彦（東京自治研究センター事務局長）
木下 究（東京自治研究センター事務局次長）

●開催状況

第6回 2018年4月23日：事例報告（西東京市・公立保育園の在り方）と今後の進め方についての論点整理
第7回 2018年5月29日：保育士の処遇等に関する各種調査結果の報告と「保育の質」等についての論点整理
第8回 2018年6月26日：自治体ヒアリング先及びヒアリング項目等の整理
第9回 2018年7月24日：自治体ヒアリング先及びヒアリング項目等の整理
第10回 2018年9月27日：ヒアリング自治体の確定及びヒアリング項目の調整
第11回 2018年11月13日 第1回自治体ヒアリング（武蔵野市）
第12回 2018年12月11日 第2回自治体ヒアリング（港区）
第13回 2019年1月22日 第3回自治体ヒアリング（北区）
第14回 2019年2月7日 第4回自治体ヒアリング（西東京市）

（2）【都内基礎自治体ベンチマーク研究会】（継続事業）

●調査研究目的

これまで（一財）地域生活研究所が実施してきた研究成果を継承し、同研究所

との共同プロジェクトとして、データブックの作成を進める。

●研究体制

研究委員	伊藤 久雄（当センター理事・認定NPO法人まちぼっと理事）
	田中 充（法政大学教授）
	坪郷 實（早稲田大学名誉教授）
	西田 穰（地域計画研究所）
	林 和孝（地域生活研究所元事務局長）
事務局	三浦 一浩（地域生活研究所研究員）
	佐藤 義彦（東京自治研究センター事務局長）
	木下 究（東京自治研究センター事務局次長）

●開催状況

第18回 8月24日：たましん地域経済研究所との意見交換

第19回 10月2日：2017年度の振り返りと2018年度の進め方について

第20回 2018年11月20日：『東京』を襲う大水害と対応』について、防災コンサルタント高橋洋氏を招いて学習及び意見交換ならびに2017年度版「都内基礎自治体データブック」の発行準備

2019年3月に「都内基礎自治体データブック（2017年度版）」を発行した。また、より多くの人々に関心を持ってもらえるよう「データブック（2016年度版）」のコラムを機関誌「とうきょうの自治」に『都内基礎自治体データブック』を読む』という記事として転載した。

●コラム

<2016年度版>

- 伊藤 久雄「住宅セーフティネット法の一部改正と居住支援の課題」
「空き家対策に関わる条例、計画、施策等、都内自治体の状況」
- 田中 充「東京23区と多摩26市のごみ排出の状況と減量化の進展」
- 西田 讓「地震の危険度－第8回東京都地域危険度調査を読み解く」
- 林 和孝「『ふるさと納税』という虚妄」
- 三浦 一浩「コミュニティバスの課題」
- 木下 究「東京で暮らす外国籍の人々」
- 佐藤 義彦「特別区の職員構成」

<2017 年度版>

高橋 洋 『想定被災地』東京は… ～東京で発生する災害と対応～

田中 充 「災害対応力『レジリエンス』の概念と構造」

林 和孝 「猛暑は災害である」

三浦 一浩 「東京の水道事業を俯瞰する」

木下 究 「図書館活動の指標」

伊藤久 雄 「自治基本条例の策定状況と武蔵野市自治基本条例（仮称）（骨子案
について）」

坪郷 實 「ジェンダー平等政策の推進」

佐藤 義彦 「特別区の職員構成の推移」

（3）【分権時代の人事制度調査会】（継続事業・「研究会」から「調査会」へ変更）

●調査目的

地方分権・市民自治を推し進めるために、自治体職員の企画力・政策形成能力・プレゼンテーション能力などが従来にも増して問われている。

東京都及び市区町村の人事評価システムや人事制度の調査・分析を行いながら、分権時代にふさわしい人事制度を展望することとする。

●調査状況

自治労東京都本部と連携し、東京都・特別区・市町村の人事・任用状況の基礎データの集約を進めてきている。

3. 地方自治に関する研修会、講演会の開催事業（定款第4条第3号事業）

（1）【月例フォーラム】（継続事業）

年間計画に基づき、各月のフォーラムを企画、開催してきた。

●各回のテーマ・実施内容及び参加者数

◇ 第1期（3月～5月）「いま、保育の質を問う」

第262回「世田谷区の待機児童対策と保育の質確保の取り組み」

日 時 4月26日（木）13：30～16：15

会 場 中野サンプラザ7階研修室8

講 師 保坂 展人（世田谷区長）

参 加 43名（うち非会員4名）

第263回「保育力充実度チェックから見えてくる保育の質」

日 時 5月30日（水）13：30～16：15

会 場 中野サンプラザ7階研修室8

講 師 普光院 亜紀（保育園を考える親の会代表）

参 加 31名（うち非会員3名）

◇ 第2期（6月～9月）「公共施設マネジメント」

第264回「公共施設マネジメントと財政運営」

日 時 6月27日（木）13：30～16：15

会 場 中野サンプラザ7階研修室8

講 師 兼村 高文（明治大学公共政策大学院教授）

参 加 23名（うち非会員4名）

第265回「多摩市の公共施設マネジメントの取組み」

日 時 7月25日（水）13：30～16：15

会 場 中野サンプラザ7階研修室13

講 師 佐藤 稔（多摩市企画政策部施設政策担当部長）

参 加 19名（うち非会員3名）

第266回「住民参加の公共施設マネジメント」

日 時 9月25日（火）13：30～16：15

会 場 中野サンプラザ7階研修室8

講 師 幸田 雅治（神奈川大学法学部教授・弁護士）

参 加 20名（うち非会員1名）

◇ 第3期（10月～12月）「東京の住宅課題」

第267回「これからの住まいとまちづくり」

日 時 10月23日（火）13：30～16：15

会 場 中野サンプラザ7階研修室11

講 師 饗庭 伸（首都大学東京都市環境学部教授）

参 加 15名（うち非会員1名）

第268回「豊島区の空家活用条例と居住支援」

日 時 11月23日（水）13：30～16：15

会 場 中野サンプラザ7階研修室 11
講 師 露木 尚文（豊島区居住支援協議会会員・事務局／住宅・都市問
題研究所代表取締役）

参 加 19名（うち非会員1名）

第269回「これからの東京 これからの都心のあり方を問う」

日 時 12月19日（水）13：30～16：15

会 場 中野サンプラザ7階研修室 8

講 師 森山 高至（建築エコノミスト）

参 加 22名（うち非会員1名）

◇ 東京都予算案について

第270回「2019年度東京都予算案について」

日 時 1月30日（水）13：30～16：15

会 場 新宿住友ホール・スカイルーム「ROOM7」

講 師 吉澤 恭子（東京都財務局主計部財政担当課長）

参 加 19名（うち非会員2名）

◇ 第1期（3月～5月）「外国人労働者政策の現状と課題」

第271回「外国人労働者政策の現状と課題」

日 時 3月26日（火）13：30～16：15

会 場 中野サンプラザ7階研修室 8

講 師 丹野 清人（首都大学東京人文社会学部教授）

参 加 16名（うち非会員2名）

（2）【まちづくりウォッチング】（継続事業）

日 時 10月30日（火）14：00～16：00

会 場 東京都公文書館

講 師 西木 浩一（東京都公文書館 統括課長代理）

構 成 旧玉川高校校舎に仮移転している東京都公文書館を見学し、史料編さん
担当職員から、レクチャーを受けた。

参 加 9名

(3) 【第35回財政学校】(継続事業)

日 時 2月11日(月) 10:00~16:40

会 場 中野サンプラザ 8階研修室1

構 成 第1講:「2019年度国家予算案～『専守防衛』を逸脱する防衛関係費の
拡大と消費増税」

講師:町田 俊彦(専修大学名誉教授・東京自治研究センター理事長)

第2講:「外国ルーツの子どもたちの「支援」策 ～「平等(同じ)」を
保障し、「違い」を評価するために～」

講師:鈴木江理子(国士舘大学文学部教授)

第3講:「『平成31年度東京都予算案』と小池都政の今後 ～『東京一
極集中』の実態とオリンピック後の東京の課題」

講師:宮本 知樹(東京自治研究センター副理事長)

第4講:「2019年度特別区予算をめぐって」

講師:佐藤 義彦(東京自治研究センター事務局長)

第5講:「2019年度市町村予算の課題」

講師:木下 究(東京自治研究センター事務局次長)

参 加 37名(うち非会員6名)

4. 地方自治に関する機関誌及び図書の刊行事業(定款第4条第4号事業)

(1) 【機関誌「とうきょうの自治」の刊行】(継続事業)

●基本構成

◇表紙写真

◇巻頭言(表紙裏面):1,200字程度

◇特集テーマ:一原稿:8,000字~12,000字程度(表・図・写真等を含む)

◇ここで・こんな・ことが:3,000字程度

◇「都内基礎自治体データブック」を読む:3,000字程度

◇会員レポート:3,000字程度

◇新着資料紹介:2,000字程度

◇裏表紙:月例フォーラムの案内

※発行頻度・部数等

発行：各四半期末日、部数：4,100部、原稿締切：発行日前月末日

※ 広告

都政新報、東京都市町村職員共済組合、中央労働金庫

●109号（2018年6月号）

- 表紙写真：ひまわり
- 巻頭言『自治体の領有権』
小原 隆治 東京自治研究センター副理事長
- 特集：いま、保育の質を問う
 - ・ 保育の質の現状と課題 ～公的保育サービスのあり方を問う～
徳田 武史（自治労東京都本部保育部会長）
 - ・ 世田谷区の待機児童対策と保育の質確保の取り組み
保坂 展人（世田谷区長）
 - ・ 保育力充実度チェックから見えてくる保育の質
普光院 亜紀（保育園を考える親の会代表）
- 寄稿：地方自治における戦前と戦後 ～「地方自治の本旨」の系譜を探る～
林 和孝（元地域生活研究所事務局長）
- 連載◇ここで・こんな・ことが50
 - ・ こどもの夢を応援するこども宅食 とどく、つながる、みらいのために
菊川 恵（こども宅食コンソーシアム/認定NPO法人フローレンス）
- 連載 ◇『都内基礎自治体データブック』を読む
 - ・ 住宅セーフティネット法の一部改正と居住支援の課題
伊藤 久雄（東京自治研究センター理事/認定NPO法人まちぽっと理事）
 - ・ 特別区の職員構成について
佐藤 義彦（東京自治研究センター研究員）
- 会員レポート
 - ・ 人との繋がりによる学び ～フィールドワークでの学びと保育者育成に関わって～
手塚 崇子（川村学園女子大学教育学部幼児教育学科准教授）
- 連載 ◇新着資料紹介 74
『閉じていく帝国と逆説の21世紀』水野和夫著、集英社新書

『統計でウソをつく法』ダレル・ハフ著、高木秀玄訳、講談社ブルーバックス

- 公益社団法人東京自治研究センター 第8回総会報告

●110号(2018年9月号)

- 表紙写真：橋杭岩
- 巻頭言『任期折り返し 小池都政の成果と課題』
山口 拓 東京都議会議員/東京自治研究センター理事
- 特集：公共施設マネジメント
 - ・公共施設整備と自治体財政のマネジメント いかに取り組むのか
兼村 高文(明治大学公共政策大学院教授)
 - ・多摩市の公共施設再編の取組みについて
佐藤 稔(多摩市企画政策部施設政策担当部長)
 - ・住民参加の公共施設マネジメント
幸田 雅治(神奈川大学法学部教授・弁護士)
- 連載 ◇ここで・こんな・ことが51
 - ・地域の子どもを、地域が見守り 学びや暮らしを支えるネットワーク
栗林知絵子(NPO法人 豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク理事長)
- 連載 ◇『都内基礎自治体データブック』を読む
 - ・地震の危険度 ～第8回東京都地域危険度調査を読み解く～
西田 譲(地域計画研究所)
 - ・都内におけるコミュニティバスの広がり と課題
三浦 一浩(地域生活研究所)
- 会員レポート
 - ・基礎自治体における自治研センターの役割
藤岡 一昭(一般社団法人八王子自治研究センター理事長)
- 連載 ◇新着資料紹介 75
 - 『バブル 日本迷走の原点』永野健二著、新潮社
 - 『近代日本の都市形成と「デモクラシー」』中村元著、吉田書店

●111号(2018年12月号)

- 表紙写真及びフォトメッセージ：新倉山浅間公園
- 巻頭言 「東京に暮らす女性たち」
 - 西崎 光子 東京・生活者ネットワーク代表委員／東京自治研究センター理事
- 特集：東京の住宅課題
 - ・東京の住宅問題
 - 饗庭 伸（首都大学東京都市環境学部教授）
 - ・豊島区の空家活用条例と居住支援
 - 露木 尚文（豊島区居住支援協議会会員・事務局／住宅・都市問題研究所代表取締役）
 - ・都市と地方の人口問題
 - 森山 高至（建築エコノミスト）
- 寄稿 「昭和デモクラシー」期の自治体改革論争 ～市長直接公選論を中心に～
 - 林 和孝（元地域生活研究所事務局長）
- 連載 ◇ここで・こんな・ことが 52
 - ・2018年度まちづくりウォッチング報告
 - 「東京都公文書館」
- 連載 ◇『都内基礎自治体データブック』を読む
 - ・東京 23 区と多摩 26 市のごみ排出の状況と減量化の進展
 - 田中 充（法政大学教授）
 - ・空き家対策に関わる条例、計画、施策等都内自治体の状況
 - 伊藤 久雄（認定 NPO 法人まちぼっと理事）
- 会員レポート
 - ・現場力の蓄積と継承
 - 森 喜彦（八王子自治研究センター副理事長）
- 連載 ◇新着資料紹介 76
 - 『ごみ収集という仕事』藤井誠一郎著 コモンズ
 - 『アメリカンドリームの終わり、あるいは、富と権力を集中させる 10 の原理』
 - ノーム・チョムスキー著 寺島美紀子訳 デイカガア・トゥエンティワン

●112号（2019年3月号）

- 表紙写真及びフォトメッセージ：あじさいのシーズン（鎌倉御霊神社脇踏切）

- 巻頭言 「悪夢のような政治は誰が」
青木 正男 東京自治研究センター事務局次長
- 特集：2019 年度予算
 - ・ 2019 年度国家予算案～「専守防衛」を逸脱する防衛関係費の拡大と消費増税
～
町田 俊彦（専修大学名誉教授・東京自治研究センター理事長）
 - ・ 外国ルーツの子どもたちの「支援」策
鈴木江理子（国士舘大学文学部教授）
 - ・ 「平成 31 年度東京都予算案」と小池都政の今後
宮本 知樹（東京自治研究センター副理事長）
 - ・ 2019 年度特別区予算を巡って
佐藤 義彦（東京自治研究センター事務局長）
 - ・ 2019 年度市町村予算の課題
木下 究（東京自治研究センター事務局次長）
- 連載 ◇『都内基礎自治体データブック』を読む
 - ・ 東京で暮らす外国籍の人々
木下 究（東京自治研究センター事務局次長）
- 会員レポート
 - ・ 水道法改正をめぐって
諸隈 信行（全水道東京水道労働組合書記長）
- 連載 新着資料紹介 77
 - 『都心集中の真実』三浦 展著 ちくま書房
 - 『東京「近未来」年表』山田 順著 さくら舎

（2）【紀要「るびゅ・さあん」とる】の刊行】（継続事業）

- 発行部数等 年 1 回発行・900 部
- 第 18 号 2018 年 12 月発行
- ◇ 特集：第 37 回地方自治研究全国集会関係論文
 - ・ 井の頭公園アートマーケットの継承 ～新しい地域連携・協働のあり方～
宮崎 猛（自治労東京都庁職員労働組合・建設支部）

- ・職員研究グループによる自治体組織の活性化 ～ねりま ITC 研究会の活動～
漆原 政明（練馬区職員労働組合 ねりま ITC 研究会）
- ・町田市における「協働」の課題 ～地域とのかかわりに必要なこと～
守屋 涼（自治労町田市職員労働組合）
- ・「公民館の学び」をまちづくりにつなげる ～このまちに子どもの居場所をつくるために～
講座→「子ども食堂づくり」→「子どもの居場所づくり」に
後藤 紀行・松永 尚江（西東京市職員労働組合／西東京自治研究センター）
- ・子どもにやさしいまち八王子と子どもの参画
～次世代育成と選択され継承される地域社会の創造に向けて～
八王子市職員組合・一般社団法人八王子自治研究センター・子ども事例検討プロジェクトチーム
- ・「自治研究論文部門奨励賞」
業務効率化に向けた「RPA」の活用について ～実業務への RPA 試験導入と効果検証～
西出 達彦（石川県加賀市職員組合）
- ・「自治研究論文部門奨励賞」
県職員のストレス特徴とは ～ストレスチェック集団分析改善に向けた課題提起～
三重県職員労働組合・自治研推進委員会

4. その他事業

●インターンシップ

専修大学経済学部経済学科 2 年生 2 名を 8 月 27 日～8 月 31 日、インターンとして受け入れ、インターンシップを実施した。地域における協同（信用金庫等）や地方財政に興味を抱いているとのインターンシップ生の関心を踏まえ、法人役員によるレクチャーをはじめ、城南信用金庫サマースクール、立川市観光協会、たちかわ財政を考える会、東京清掃労働組合、練馬区都市農業課などについて、ヒアリングや現地訪問を行った。

Ⅲ. 役職員体制

理 事 長 町田 俊彦（専修大学名誉教授）

副 理 事 長	小原 隆治 (早稲田大学政治経済学術院教授)
同	宮本 知樹 (自治労東京都本部顧問)
常務理事・事務局長	佐藤 義彦 (東京自治研究センター研究員)
理 事	阿部 康弘 (町田市職労中央執行委員)
同	伊藤 久雄 (認定 NPO 法人まちぽっと理事)
同	菅原 敏夫 (地方自治総合研究所委嘱研究員)
同	西崎 光子 (東京・生活者ネットワーク代表委員)
同	間宮 美季 (東久留米市議会議員)
同	村上 稔 (連合東京企画総務局長)
同	山口 拓 (東京都議会議員)
理事 (会計担当)	巴 辰也 (自治労都庁職執行委員長)
監 事	清水 晃 (あきる野市議会議員)
監 事	古林 明郎 (自治労東京都本部書記次長)
監 事	横川 武志 (調布市職労特別執行委員)
事務局長次長	木下 究 (東京自治研究センター研究員)
同	青木 正男 (自治労東京都本部特別執行委員)
同	中條 貴仁 (自治労東京都本部副中央執行委員長)
	2019年3月19日まで
同	染 裕之 (自治労東京都本部副中央執行委員長)
	2019年3月19日から
同	牧野 和宣 (特別区職員労働組合連合会教育宣伝担当部長)
	2019年3月19日まで
同	高木 龍二 (特別区職員労働組合連合会企画調査担当部長)
	2019年3月19日から
顧 問	須田 春海 (市民運動全国センター代表世話人)

IV. 会議の開催状況

1. 第25回理事会

(1) 開催の日時及び会場

- ① 日時 2018年5月18日 (金) 14時00分～15時00分

② 会場 東京自治研究センター事務室

千代田区飯田橋 1-12-15 福岡第 4 ビル 1 階

(2) 理事及び監事の出席状況

① 理事

○現在数 12名

○定足数 7名

○出席理事 9名 (町田俊彦、小原隆治、木下究、阿部康弘、伊藤久雄、
今村るか、菅原敏夫、村上稔、巴辰也)

○欠席理事 3名 (宮本知樹、大西由紀子、白石玲子)

② 監事

○出席監事 3名 (清水晃、古林明郎、横川武志)

○欠席監事 なし

(3) 議事の経過及び結果

町田理事長を議長に選出し、議事録署名人を町田理事長、清水監事、古林監事及び横川監事とした。

前回理事会以降の職務執行状況を木下事務局長が報告し、承認した。

第1号議案「2017年度事業報告、決算報告(貸借対照表、収支計算書、正味財産増減計算書、財産目録)及び監査報告について」、第2号議案「公益社団法人東京自治研究センター定款の一部改正案について」(定時総会開催時期を「毎年度5月」から「毎事業年度終了後3月以内」に改正する)及び第3号議案「2018年度～2019年度理事及び監事の選任(案)について」を木下事務局長がそれぞれ提案し、全会一致で承認するとともに第8回総会に議案として提案することとした。

事務局次長の任免(八方浩之から青木正男へ変更)を木下事務局長が提案し、全会一致で承認した。

2. 第8回総会

(1) 総会の日時及び会場

① 日時 2018年6月5日(火) 16時10分～17時00分

② 会場 SKホール 千代田区飯田橋3-9-3 SKプラザ地下

(2) 出席状況

① 会員状況（2018年6月5日現在）

個人会員 58名
団体会員 46団体
正会員 104名（賛助団体：6団体）

② 成立要件 53名（総会員の3分の2 70名）

③ 出席状況

出席 25名（個人会員14名、団体会員11名）
委任状 56名（個人会員29名、団体会員27名）
合計 81名

(3) 議長選出

定款17条に基づき次の者を議長に選出した。町田俊彦（個人正会員・理事長）

(4) 議事録署名人の選出について

定款23条2に基づき、出席会員の同意を得て、町田理事長及び次の2名を議事録署名人に選出した。

団体会員 橋本 忠佳（自治労東京都本部）

団体会員 牧野 和宣（特別区職員労働組合連合会）

(5) 議事の経過及び結果

第1号議案「2017年度事業報告、決算報告（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録）及び監査報告の承認について」について、事業計画及び決算報告は木下事務局長が、監査報告は古林監事がそれぞれ報告した。団体会員・東村山市職労から「事業について、成果・効果の評価をさらに取り入れられたい」旨の要望があり、木下事務局長が「その旨を受けとめ、今後の事業を執行していく」と答弁した。その後、全会一致で承認した。

第2号「公益社団法人東京自治研究センター定款の一部改正について」を木下事務局長が提案し、挙手採決の結果、会場参加会員25名及び委任状参加会員56名、計81名の賛成で議決した。

第3号議案「2018年度～2019年度理事及び監事の選任について」を木下事務局長が提案し、候補者ごとに採決したところ、いずれの候補者も全会一致で承認した。

3. 第26回理事会（書面）

第1号議案「理事長及び副理事長等の選定について」（第8回総会で選任された理事の中から、理事長に町田俊彦理事、副理事長に小原隆治理事及び宮本知樹理事、常務理事・事務局長に佐藤義彦理事をそれぞれ選定する件）及び第2号議案「事務局次長の任命について」（事務局次長に木下究（東京自治研究センター研究員）を任命する件）について、書面により諮ったところ、2018年6月12日に、全ての理事が同意するとともに全ての監事が異議のないことを確認した。

4. 第27回理事会

(1) 開催の日時及び会場

① 日時 2018年11月6日（火）14時00分～15時00分

② 会場 東京自治研究センター事務室

千代田区飯田橋1-12-15 福岡第4ビル1階

(2) 出席状況

① 理事

○現在数 12名

○定足数 7名

○出席理事 9名（町田俊彦、小原隆治、宮本知樹、佐藤義彦、村上稔、山口拓、西崎光子、伊藤久雄、巴辰也）

○欠席理事 3名（間宮美季、菅原敏夫、阿部康弘）

② 監事

○出席監事 古林明郎、横川武志

○欠席監事 清水晃

(3) 議事の経過及び結果

町田理事長を議長に選出し、議事録署名人を町田理事長、清水監事、古林監事及び横川監事とした。

2018年度上半期の職務執行状況を佐藤事務局長が報告し、承認した。

第1号議案「会員の入会について」（団体会員1名の入会）を佐藤事務局長が提案し、承認した。また、2019年度事業計画について意見を求め、今後、事務局会議を中心に取り組みの具体化を図っていくこととした。

4. 第28回理事会

(1) 開催の日時及び会場

① 日時 2019年3月19日(火) 16時00分～17時00分

② 会場 東京自治研究センター事務室

千代田区飯田橋1-12-15 福岡第4ビル1階

(2) 出席状況

① 理事

○現在数 12名

○定足数 7名

○出席理事 9名(町田俊彦、小原隆治、宮本知樹、佐藤義彦、伊藤久雄、菅原敏夫、西崎光子、山口拓、巴辰也)

○欠席理事 3名(阿部康弘、間宮美季、村上稔)

② 監事

○出席監事 古林明郎、横川武志

○欠席監事 清水晃

(3) 議事の経過及び結果

町田理事長を議長に選出し、議事録署名人を町田理事長、古林監事及び横川監事とした。

前回理事会以降の職務執行状況を佐藤事務局長が報告し、承認した。

第1号議案「会員の入会について」(個人会員1名の入会)を佐藤事務局長が提案し、承認した。

第2号議案「2019年度事業計画(案)について」、第3号議案「2019年度予算(案)について」及び第4号議案「2019年度資金調達及び設備投資の見込みについて」(2019年度資金調達及び設備投資については、これを見込まない)を佐藤事務局長が提案し、承認した。

第5号議案「事務局次長の任免にについて」(中條貴仁を染裕之へ、牧野和宣から高木龍二へ、それぞれ変更)を佐藤事務局長が提案し、承認した。

第6号議案「第9回総会の日程について」(第9回総会を、2019年5月27日16時からSKホールで開催する)を、佐藤事務局長が提案し、出席理事全員の一致で可決した。あわせて、第29回理事会を2019年5月10日午後4時から開

催することを確認した。

5. 事務局会議

第1回	4月26日(木)	第2回	5月30日(水)
第3回	6月27日(水)	第4回	7月25日(水)
第5回	9月19日(水)	第6回	10月17日(水)
第7回	11月28日(水)	第8回	12月20日(木)
第9回	1月24日(木)	第10回	3月7日(木)